

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 磯邊 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 福富 弘悦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 福富 弘悦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	11,633	12,532	15,848
経常利益 (百万円)	563	689	743
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	914	468	773
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,052	752	1,154
純資産額 (百万円)	21,142	21,797	21,243
総資産額 (百万円)	26,085	26,646	26,674
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	200.58	102.59	169.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	78.8	76.7

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.20	30.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、アンブスピード株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界の経済環境は、インフレの進行、各国の金融引き締め政策等により、景気減速に対する警戒感が高まっています。また、長期化するウクライナ情勢をはじめとする地政学的要因、世界的な異常気象に対する対応など、先行きは不透明な状況にあります。地域別に見ますと、米国においては、物流リードタイムの改善など供給制約の緩和が進む一方、金利の引き上げを受けた需要の減少から企業活動は減速傾向が見られます。欧州においては、エネルギーの供給不安による資源価格の高止まり、賃金上昇圧力など生産コストの上昇が企業収益を圧迫し、景気は高インフレが重石となり回復に時間を要すると見込まれています。中国においては、ゼロコロナからウィズコロナへの政策転換が景気にプラスの影響を与える一方で、急激な感染拡大が各地で発生するなど、先行きは不透明な状況にあります。国内においては、サービス業をはじめとする非製造業の景況感に改善の動きが見られるものの、継続的な円安による原材料価格等の上昇は製造業や輸入企業の収益に影響を与え、経済の先行き不透明感は解消されていません。

このような状況のなか、当社グループは、開製販の革新による収益性の改善、適正在庫運営、保有資産の圧縮、固定費の抜本的見直しなどキャッシュ・フローを重視した施策に加えて、新製品による粗利構造改革を推進してまいりました。さらに、働き方改革に取り組むとともに、インターネットを活用した営業活動など新しい経営の姿を模索してまいりました。

大判インクジェットプリンタ事業においては、PRINTING United Alliance（米国印刷工業会）の主催する『2022 Pinnacle Product Award』の11年連続受賞に続いて、デジタルプリンティング業界における最も信頼できるリソースを提供する企業として認識されているキーポイントインテリジェンス社により「クラス最高」と認められる『BLI Pick Award 2023』を当社のXpertJet 1641SR Proが受賞いたしました。MUTOHは、メイド・イン・ジャパンの高品質な製品の設計と製造、そして最高のサービスを誇りに、品質に妥協することなく、常に高い印刷品質、生産性、信頼性を最優先事項として製品開発に取り組んでいます。

設計計測機器事業ならびに3Dプリンタ事業においては、両事業間の新たな連携により、CADから3D出力までのトータルサービスを提供する「教育機関向けMUTOHパッケージ」を商品化、国内におけるデジタル化教育のニーズに応えるソリューションとして販売展開しております。また前期より両事業の主力製品の製造を外部委託先から自社の諏訪工場（長野県）に集約し、大判インクジェットプリンタを含む品質・生産管理や調達の一元化・生産の平準化により、品質の向上、コストの削減に向け改革を推進中です。

なお当社は、UV-LEDを核とした光源技術を応用し、インク硬化用・照明機器用・半導体製造装置用等の照射器や検査装置の企画・開発・製造・販売を行っているアンプスピード株式会社を4月に子会社としました。今後は、同社の保有する技術・ノウハウを製品価値の向上、市場競争力強化に繋げてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、一部主要部品の供給課題が継続し一部の製品出荷に影響が出たものの販売機会の損失を最小限に抑え、為替の円安による押し上げもあり、125億32百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

営業利益は、物流費と原材料の高騰による減益要因を為替の円安で相殺し、加えて、工場稼働の維持と継続した原価率改善の取り組み等により6億88百万円（前年同期比81.6%増）となり、前年同期に対して大幅増益となりました。

経常利益は、営業利益に受取利息、持分法による投資利益などの営業外収益と為替差損など営業外費用の計上により6億89百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の計上および非支配株主に帰属する四半期純利益の控除などにより4億68百万円（前年同期比48.8%減）となりました。左記四半期純利益の減少は、前年度において所有不動産等の売却による固定資産売却益6億78百万円の特利益の計上があったことなどによります。

なお、当第3四半期連結累計期間の平均為替レートは、1ドル136.5円（前年同期比22.8%の円安）、1ユーロ140.6円（前年同期比7.7%の円安）に推移しました。

## 財政状態に関する分析

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は266億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の減少となりました。

流動資産は162億63百万円となり、33百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億26百万円、その他の流動資産の減少1億26百万円、現金及び預金の増加3億16百万円、棚卸資産の増加12百万円等であります。

固定資産は103億82百万円となり、5百万円の増加となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品の増加57百万円、その他の無形固定資産の増加64百万円、退職給付に係る資産の増加16百万円、建物及び構築物の減少58百万円、投資有価証券の減少83百万円等であります。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は48億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円の減少となりました。

流動負債は33億11百万円となり、5億86百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少35百万円、電子記録債務の減少94百万円、未払金の減少1億64百万円、未払法人税等の減少1億79百万円、賞与引当金の減少62百万円、その他の流動負債の減少46百万円等であります。

固定負債は15億36百万円となり、3百万円の増加となりました。その主な要因は、繰延税金負債の増加7百万円、退職給付に係る負債の増加3百万円、その他の固定負債の減少8百万円等であります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は217億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億54百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い1億59百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益4億68百万円の計上による利益剰余金の増加3億8百万円、為替換算調整勘定の増加2億87百万円、退職給付に係る調整累計額の増加34百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億3百万円等であります。

## 経営成績の状況の分析

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は125億32百万円（前年同期比7.7%増）となり、営業利益は6億88百万円（前年同期比81.6%増）、経常利益は6億89百万円（前年同期比22.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は4億68百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

## (売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、一部主要部品の供給課題が継続し一部の製品出荷に影響が出たものの販売機会の損失を最小限に抑え、為替の円安による押し上げもあり、売上高は125億32百万円（前第3四半期連結累計期間116億33百万円）で8億99百万円の増収となりました。

## (営業費用)

当第3四半期連結累計期間の売上原価は77億86百万円（前第3四半期連結累計期間75億66百万円）で2億20百万円の増加となり、売上原価率は物流費と原材料の高騰による減益要因を為替の円安で相殺し、加えて、工場稼働の維持と継続した原価率改善の取組み、また、販売の回復もあり2.9%改善し、62.1%となりました。販売費及び一般管理費については、販売環境の良化に伴う広告宣伝費、旅費交通費などの販売変動費の増加および労務費の増加などにより40億57百万円（前第3四半期連結累計期間36億87百万円）で3億69百万円の増加となりました。

## (営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は99百万円（前第3四半期連結累計期間2億31百万円）で1億31百万円の減少となりました。主な要因は、助成金収入の減少によるものです。営業外費用は99百万円（前第3四半期連結累計期間47百万円）で52百万円の増加となりました。主な要因は、為替差損の増加によるものです。

## (特別損益)

当第3四半期連結累計期間の特別利益は4百万円（前第3四半期連結累計期間7億14百万円）で7億9百万円の減少となりました。主な要因は、前年度は不動産の売却による固定資産売却益の計上があったことによるものです。特別損失は0百万円（前第3四半期連結累計期間1億5百万円）で1億5百万円の減少となりました。主な要因は、減損損失の計上がなくなったことによるものです。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高97億12百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益3億98百万円（前年同期比84.7%増）となり、物流コストならびに原材料価格の高騰・部材供給課題が収益に影響を及ぼしているなか、前年同期に対して増収増益になりました

地域別には、アジア地域は売上高28億79百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益2億88百万円（前年同期比72.2%増）、北アメリカ地域は売上高28億84百万円（前年同期比22.4%増）、セグメント利益78百万円（前年同期比291.5%増）、ヨーロッパ地域は売上高39億48百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益31百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

〔情報サービス〕

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、販売は前年並みに留まりましたが収益性の改善により増益となり、売上高16億37百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益2億1百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

〔設計計測機器〕

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、販売は堅調に推移したものの原材料価格の高騰などにより増収減益となり、売上高8億63百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益82百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

〔不動産賃貸〕

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、所有不動産の一部を自社利用物件から賃貸物件へ転用したことにより増収となり、売上高1億64百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益1億34百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

〔その他〕

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、減収減益となり、売上高1億53百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント損失20百万円（前年同期は17百万円の損失）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は6億18百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,054,818	5,054,818	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,054,818	5,054,818	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	5,054,818	-	10,199	-	2,549

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 490,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,531,300	45,313	-
単元未満株式	普通株式 33,518	-	-
発行済株式総数	5,054,818	-	-
総株主の議決権	-	45,313	-

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	490,000	-	490,000	9.69
計	-	490,000	-	490,000	9.69

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mazars有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,775	9,092
受取手形、売掛金及び契約資産	2,872	2,645
商品及び製品	2,645	2,594
仕掛品	23	62
原材料及び貯蔵品	1,330	1,354
その他	695	569
貸倒引当金	46	56
流動資産合計	16,296	16,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,629	1,570
機械装置及び運搬具(純額)	45	36
工具、器具及び備品(純額)	48	105
土地	1,564	1,567
リース資産(純額)	17	33
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	3,308	3,313
無形固定資産		
その他	83	147
無形固定資産合計	83	147
投資その他の資産		
投資有価証券	6,328	6,244
差入保証金	40	39
退職給付に係る資産	388	404
繰延税金資産	228	230
その他	2	3
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	6,985	6,921
固定資産合計	10,377	10,382
資産合計	26,674	26,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921	886
電子記録債務	968	874
未払金	410	246
未払法人税等	264	85
賞与引当金	158	96
製品保証引当金	128	123
その他	1,044	998
流動負債合計	3,897	3,311
固定負債		
繰延税金負債	334	341
退職給付に係る負債	1,007	1,011
役員退職慰労引当金	7	8
その他	184	176
固定負債合計	1,533	1,536
負債合計	5,430	4,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,052	3,049
利益剰余金	10,070	10,378
自己株式	1,295	1,281
株主資本合計	22,025	22,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	172
為替換算調整勘定	1,464	1,176
退職給付に係る調整累計額	39	4
その他の包括利益累計額合計	1,573	1,354
非支配株主持分	790	806
純資産合計	21,243	21,797
負債純資産合計	26,674	26,646

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,633	12,532
売上原価	7,566	7,786
売上総利益	4,066	4,745
販売費及び一般管理費	3,687	4,057
営業利益	379	688
営業外収益		
受取利息	33	37
受取配当金	18	0
助成金収入	123	10
持分法による投資利益	39	44
その他	14	7
営業外収益合計	231	99
営業外費用		
支払利息	4	2
為替差損	40	96
その他	2	0
営業外費用合計	47	99
経常利益	563	689
特別利益		
固定資産売却益	678	4
投資有価証券売却益	35	-
特別利益合計	714	4
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産廃棄損	5	0
減損損失	96	-
その他	2	-
特別損失合計	105	0
税金等調整前四半期純利益	1,171	693
法人税等	199	159
四半期純利益	971	534
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	66
親会社株主に帰属する四半期純利益	914	468

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	971	534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	106
為替換算調整勘定	98	286
退職給付に係る調整額	24	33
持分法適用会社に対する持分相当額	8	4
その他の包括利益合計	80	218
四半期包括利益	1,052	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996	687
非支配株主に係る四半期包括利益	56	65

## 【注記事項】

## ( 会計方針の変更 )

## ( 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 )

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。 ) を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## ( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

## ( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## ( 追加情報 )

## ( 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて )

前連結会計年度の有価証券報告書の( 追加情報 ) ( 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて ) に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当社の顧客(リース契約保証)	1百万円	1百万円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-百万円	23百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	152百万円	161百万円
のれんの償却額	-	2

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	136	30	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	35	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報 サービス	設計計測機 器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	2,791	2,356	3,681	1,626	841	149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,139	0	5	20	-	96
計	5,931	2,356	3,686	1,646	841	246
セグメント利益又は セグメント損失( )	167	20	28	157	125	136

	報告セグ メント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	11,447	186	11,633	-	11,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,262	25	3,287	3,287	-
計	14,709	211	14,920	3,287	11,633
セグメント利益又は セグメント損失( )	635	17	617	238	379

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 238百万円は、セグメント間取引消去135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 374百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報画像関連機器(アジア)」セグメント及び「情報画像関連機器(ヨーロッパ)」セグメントにおいて、減損損失を96百万円計上しております。

なお、当該減損損失は、当第3四半期連結累計期間における計上額であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	2,879	2,884	3,948	1,637	863	164
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,185	-	9	21	-	81
計	6,064	2,884	3,957	1,659	863	246
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	288	78	31	201	82	134

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	12,379	153	12,532	-	12,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,298	22	3,320	3,320	-
計	15,677	175	15,853	3,320	12,532
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	817	20	796	107	688

(注) 1. その他には、スポーツケア用品の販売を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 107百万円は、セグメント間取引消去266百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 374百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
顧客との契約から生じる収益	2,791	2,356	3,681	1,626	841	-
その他の収益	-	-	-	-	-	149
外部顧客への売上高	2,791	2,356	3,681	1,626	841	149

	報告セグメント	その他	合計
	計		
顧客との契約から生じる収益	11,297	186	11,483
その他の収益	149	-	149
外部顧客への売上高	11,447	186	11,633

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツケア用品の販売、飲食業を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
顧客との契約から生じる収益	2,879	2,884	3,948	1,637	863	-
その他の収益	-	-	-	-	-	164
外部顧客への売上高	2,879	2,884	3,948	1,637	863	164

	報告セグメント	その他	合計
	計		
顧客との契約から生じる収益	12,214	153	12,368
その他の収益	164	-	164
外部顧客への売上高	12,379	153	12,532

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツケア用品の販売等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	200円58銭	102円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	914	468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	914	468
普通株式の期中平均株式数(株)	4,557,878	4,562,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人  
東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 雅士

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。